



2018年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年4月27日

上場会社名 株式会社 加地テック
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上田 成樹
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-361-0881

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,364	13.9	218	39.8	226	37.1	158	37.1
2017年3月期	5,072	6.5	363	27.3	360	28.6	251	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	95.59		2.7	2.9	5.0
2017年3月期	151.93		4.4	4.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

当社は、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	7,889	5,842	74.1	3,529.33
2017年3月期	7,928	5,785	73.0	3,494.11

(参考) 自己資本 2018年3月期 5,842百万円 2017年3月期 5,785百万円

当社は、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	541	340	170	509
2017年3月期	45	352	169	479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期				6.00	6.00	99	39.5	1.7
2018年3月期				60.00	60.00	99	62.8	1.7
2019年3月期(予想)				60.00	60.00		30.1	

当社は、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	42.0	430	96.4	480	111.9	330	108.5	199.33

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,718,000 株	2017年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	62,637 株	2017年3月期	62,223 株
期中平均株式数	2018年3月期	1,655,560 株	2017年3月期	1,655,898 株

当社は、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。なお、当社は売上が下半期に偏重する傾向が強く、上半期の業績予想が困難であるため、業績管理を年次で行っております。よって、業績予想の開示についても通期のみに変更させていただきます。

(株式併合後の配当及び業績について)

当社は、2017年6月29日開催の第84回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株に株式併合しております。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の配当及び業績は以下のとおりとなります。

1. 2018年3月期の配当

1株当たり配当金

期末6円00銭

2. 2018年3月期の通期業績

1株当たり当期純利益

通期9円56銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。

日銀短観(2018年3月調査)によれば、2017年度の経常利益計画(全規模・全産業)は、前年度比7.1%増と12月調査から2.6%上方修正されています。しかし、設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比4.0%増と12月調査から0.4%下方修正されており、力強さに欠ける内容となっています。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、国内における燃料電池車(FCV)用の水素ステーションの建設実施件数の減少、及び大口の石油精製・石油化学向け案件の販売時期が来期以降へ変更となった影響等により売上高が伸び悩み、前年同期比13.9%減の4,364百万円となりました。売上総利益は売上高が減少したものの、原価削減への取り組みにより、前年同期比1.0%減の1,295百万円にとどまりました。一方、販売費及び一般管理費において、海外案件の販売促進強化の目的から見積の為の費用が増加したことや、研究開発強化による費用増等により前年同期比131百万円増加し、営業利益は前年同期比39.8%減の218百万円、経常利益は前年同期比37.1%減の226百万円、当期純利益は前年同期比37.1%減の158百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、7,889百万円で前事業年度末に比べ39百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加289百万円及び預け金の増加300百万円があったものの、受取手形の減少88百万円及び売掛金の減少574百万円があったことによります。

当事業年度末の負債は、2,046百万円で前事業年度末に比べ95百万円減少しました。この主な要因は、前受金の増加80百万円があったものの、支払手形の減少101百万円及び短期借入金の減少70百万円があったことによります。

当事業年度末の純資産は、5,842百万円で前事業年度末に比べ56百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円があったものの、当期純利益の計上158百万円があったことにより、繰越利益剰余金が58百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は509百万円で、前事業年度末に比べ30百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は541百万円であります(前年同期は45百万円の増加)。この増加は主に、たな卸資産の増加額281百万円があったものの、売上債権の減少額663百万円及び税引前当期純利益226百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は340百万円であります(前年同期は352百万円の減少)。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出36百万円、預け金の増加額300百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は170百万円であります(前年同期は169百万円の減少)。この減少は主に、短期借入金の返済による支出70百万円及び配当金の支払額98百万円によります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済における景気の下振れリスクはあるものの、企業業績の拡大を背景に人手不足への対応のための投資や研究開発投資が今後、増加することが予想されます。

当社の2018年3月期における通期業績予想数値は当初、売上高5,700百万円、営業利益440百万円、経常利益440百万円、当期純利益300百万円を見込んでおりましたが、FCV用の水素ステーションの建設実施件数の減少、大口の石油精製・石油化学向け案件販売時期の来期への変更、アフターサービス売上の伸び悩み、及び水素ステーション向け圧縮機の機能向上への取り組み等により未達となりました。一方で、海外案件への販売促進に向けた組織改編を含む体制強化などの受注増加に向けた取り組みにより、2018年3月末時点における受注残高は、前年対比1,116百万円増の2,403百万円となりました。

2019年3月期においては、水素ステーションの建設実施件数が増加見込みであり、製品の機能向上に向けた取り組みも完了していることから受注・販売の増加を見込んでおります。また、高効率・省エネ・省メンテナンスを追及したPET成型用圧縮機の新製品を2017年6月に発表し、高い評価を得ておりますので、今後も受注・販売が増加する見込みです。加えて、石油精製・石油化学向け案件についても増加が見込まれます。

以上から、2019年3月期の業績予想につきましては、売上高6,200百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益430百万円（前年同期比96.4%増）、経常利益480百万円（前年同期比111.9%増）、当期純利益330百万円（前年同期比108.5%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、2017年4月28日開示の「2017中期経営計画」における2019年3月期の目標数値である、売上高6,300百万円、経常利益550百万円、当期純利益350百万円には、現状において若干の未達ではありますが、「2017中期経営計画」にて掲げた各施策を着実に遂行することで目標達成に取り組むと共に、中期経営計画の最終年度である2021年3月期の目標数値についても達成を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,215	509,790
受取手形	712,211	623,883
売掛金	1,969,857	1,395,156
製品	17,540	35,072
原材料	290,284	267,369
仕掛品	830,346	1,119,878
貯蔵品	19,932	17,746
前渡金	-	26
預け金	2,400,000	2,700,000
前払費用	7,865	4,980
繰延税金資産	114,651	131,172
その他	24,049	71,590
貸倒引当金	△21,500	△16,200
流動資産合計	6,844,455	6,860,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,307	771,198
減価償却累計額	△663,687	△667,256
建物(純額)	112,620	103,942
構築物	158,946	159,723
減価償却累計額	△124,609	△127,725
構築物(純額)	34,336	31,998
機械及び装置	1,609,664	1,547,041
減価償却累計額	△1,482,721	△1,430,542
機械及び装置(純額)	126,943	116,499
車両運搬具	21,247	21,247
減価償却累計額	△21,247	△21,247
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	368,869	361,958
減価償却累計額	△328,552	△328,616
工具、器具及び備品(純額)	40,317	33,341
土地	447,525	447,525
建設仮勘定	1,662	1,350
有形固定資産合計	763,405	734,658

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	77,940	47,487
電話加入権	2,879	2,879
その他	8,000	8,000
無形固定資産合計	88,819	58,366
投資その他の資産		
長期前払費用	1,913	6,892
繰延税金資産	195,823	195,139
その他	34,256	34,053
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	231,443	235,535
固定資産合計	1,083,667	1,028,560
資産合計	7,928,123	7,889,029
負債の部		
流動負債		
支払手形	688,766	587,627
買掛金	161,926	241,837
短期借入金	130,000	60,000
未払金	6,165	4,877
未払費用	130,703	165,888
未払法人税等	47,448	42,101
未払消費税等	37,174	-
前受金	4,545	84,920
預り金	8,473	8,846
賞与引当金	140,663	134,693
受注損失引当金	89,000	74,400
その他	-	971
流動負債合計	1,444,865	1,406,164
固定負債		
退職給付引当金	597,597	586,563
その他	100,200	53,980
固定負債合計	697,797	640,543
負債合計	2,142,663	2,046,707

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	2,482,920	2,541,832
利益剰余金合計	3,249,520	3,308,432
自己株式	△107,242	△108,445
株主資本合計	5,785,286	5,842,995
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	173	△673
評価・換算差額等合計	173	△673
純資産合計	5,785,459	5,842,321
負債純資産合計	7,928,123	7,889,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	5,072,003	4,364,806
売上原価		
製品期首たな卸高	17,981	17,540
当期製品製造原価	3,724,983	3,101,532
合計	3,742,965	3,119,072
製品期末たな卸高	17,540	35,072
受注損失引当金繰入額	37,400	△14,600
たな卸資産評価損	110	△142
売上原価合計	3,762,935	3,069,257
売上総利益	1,309,068	1,295,548
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,627	121,883
給料手当及び賞与	263,084	274,689
賞与引当金繰入額	36,167	33,846
法定福利費	54,250	54,739
役員退職慰労引当金繰入額	4,947	-
退職給付費用	17,070	17,166
旅費及び通信費	46,200	45,673
減価償却費	20,339	18,234
賃借料	33,460	30,721
貸倒引当金繰入額	△500	△5,300
試験研究費	46,118	106,662
引合見積費	111,393	183,242
雑費	172,101	195,052
販売費及び一般管理費合計	945,261	1,076,611
営業利益	363,807	218,936
営業外収益		
受取利息	6,979	7,528
受取配当金	677	-
損害賠償収入	2,876	299
その他	3,675	3,272
営業外収益合計	14,209	11,100
営業外費用		
支払利息	1,252	536
固定資産売却損	-	751
固定資産除却損	498	238
為替差損	-	1,665
公開買付関連費用	15,037	-
その他	1,149	375
営業外費用合計	17,937	3,566
経常利益	360,078	226,470
特別利益		
投資有価証券売却益	8,989	-
特別利益合計	8,989	-
税引前当期純利益	369,068	226,470
法人税、住民税及び事業税	106,635	83,674
法人税等調整額	10,855	△15,461
法人税等合計	117,491	68,212
当期純利益	251,576	158,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,330,703	3,097,303
当期変動額							
剰余金の配当						△99,359	△99,359
当期純利益						251,576	251,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	152,217	152,217
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,482,920	3,249,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△106,638	5,633,673	4,886	△64	4,822	5,638,496
当期変動額						
剰余金の配当		△99,359				△99,359
当期純利益		251,576				251,576
自己株式の取得	△604	△604				△604
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△4,886	237	△4,649	△4,649
当期変動額合計	△604	151,613	△4,886	237	△4,649	146,963
当期末残高	△107,242	5,785,286	—	173	173	5,785,459

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,482,920	3,249,520
当期変動額							
剰余金の配当						△99,346	△99,346
当期純利益						158,258	158,258
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	58,911	58,911
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,541,832	3,308,432

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107,242	5,785,286	—	173	173	5,785,459
当期変動額						
剰余金の配当		△99,346				△99,346
当期純利益		158,258				158,258
自己株式の取得	△1,203	△1,203				△1,203
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			—	△847	△847	△847
当期変動額合計	△1,203	57,708	—	△847	△847	56,861
当期末残高	△108,445	5,842,995	—	△673	△673	5,842,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	369,068	226,470
減価償却費	103,696	97,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,853	△11,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98,372	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△5,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,728	△5,970
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	37,400	△14,600
受取利息及び受取配当金	△7,656	△7,528
支払利息	1,252	536
固定資産除却損	498	238
固定資産売却損益 (△は益)	△502	751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,989	-
売上債権の増減額 (△は増加)	9,001	663,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,136	△281,963
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,081	△44,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220,352	△20,653
その他	66,415	21,652
小計	248,888	617,759
利息及び配当金の受取額	7,656	7,528
利息の支払額	△1,216	△522
法人税等の支払額	△210,027	△83,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,300	541,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,303	△36,094
有形固定資産の売却による収入	694	-
有形固定資産の売却による支出	-	△943
無形固定資産の取得による支出	△21,051	△3,947
投資有価証券の売却による収入	18,811	-
預け金の増減額 (△は増加)	△300,000	△300,000
その他の収入	232	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,616	△340,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△604	△1,203
配当金の支払額	△99,379	△98,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,984	△170,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,300	30,575
現金及び現金同等物の期首残高	956,515	479,215
現金及び現金同等物の期末残高	479,215	509,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～41年
機械装置	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～17年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務費用については発生時に全額を費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期までの期間が3か月以内の定期預金であります。

6 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,494.11円	3,529.33円
1株当たり当期純利益金額	151.93円	95.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,576	158,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,576	158,258
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,898	1,655,560

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,785,459	5,842,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,785,459	5,842,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,655,777	1,655,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。